

● 営業の概況

● 業績

2020年3月期中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の国内経済は、米中通商問題の影響から輸出が弱含み、生産も終盤には弱含みとなりましたが、個人消費の持ち直しが続き、雇用情勢も着実な改善が続いたことから、全体として緩やかに回復しました。

沖縄県経済は、観光が、終盤にかけて韓国観光客の減少や台風の影響により入域観光客数の増勢ペースが弱まる場面があったものの、全体としては好調に推移しました。また、消費は特に9月に消費増税前の駆け込みがみられるなど概ね好調を続け、建設も高水準な民間工事・公共工事により概ね好調に推移したことから、雇用情勢の着実な改善が続き、全体としては拡大を続けました。

このような環境のもと、2020年3月期中間連結会計期間の業績については以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、外国為替売買益や有価証券利息配当金の減少があるものの国債等債券売却益や金融派生商品収益の増加等により、前年同期比15億85百万円増加の317億30百万円となりました。

一方、経常費用は前年の予想損失率の算定方法の精緻化により増加した一般貸倒引当金繰入額の反動減があるものの、国債等債券償還損や株式等売却損の増加等により前年同期比16億75百万円増加の274億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比89百万円減少の42億49百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億13百万円減少の28億74百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

経常収益は前年同期比11億88百万円増加の217億77百万円となり、セグメント利益は前年同期比3億86百万円減少の34億48百万円となりました。

② リース業

経常収益は前年同期比2億9百万円増加の83億62百万円となり、セグメント利益は前年同期比1百万円増加の2億80百万円となりました。

③ その他

経常収益は前年同期比21百万円減少の29億37百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億2百万円増加の7億21百万円となりました。

財政状態について、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比360億42百万円増加の2兆4,256億56百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比25億9百万円増加の1,306億24百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は個人預金が好調に推移したことから、前連結会計年度末比455億66百万円増加の2兆2,312億34百万円となりました。貸出金は、住宅ローンを中心に好調に推移したが、地公体向け貸出や法人向けの工事運転資金貸出の減少により、前連結会計年度末比10億35百万円減少の1兆6,978億24百万円となりました。有価証券は債券等の取得により前連結会計年度末比278億11百万円増加の3,069億25百万円となりました。

● キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、359億64百万円の収入（前年同期は5億35百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却及び償還を上回ったこと等により、242億円の支出（前年同期は486億73百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、9億55百万円の支出（前年同期は44億47百万円の収入）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比107億96百万円増加の2,644億22百万円（前年同期は2,555億78百万円）となりました。

連結情報 (主要な経営指標等の推移)

■ 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	2017年度 中間連結会計期間 自2017年4月1日 至2017年9月30日	2018年度 中間連結会計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	2019年度 中間連結会計期間 自2019年4月1日 至2019年9月30日	2017年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日	2018年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日
連結経常収益	31,128	30,145	31,730	63,027	62,117
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	5,875	4,339	4,249	12,395	8,661
親会社株主に帰属する中間純利益	3,982	3,088	2,874	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	8,785	6,105
連結中間包括利益	4,623	3,145	3,208	—	—
連結包括利益	—	—	—	9,358	6,108
連結純資産額	113,872	125,902	130,624	117,937	128,115
連結総資産額	2,272,832	2,399,880	2,425,656	2,358,761	2,389,613
1株当たり純資産額	2,971.78円	2,930.92円	3,037.01円	3,078.12円	2,982.60円
1株当たり中間純利益	104.68円	79.16円	67.01円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	230.33円	149.13円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	104.17円	78.76円	66.70円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	229.19円	148.39円
自己資本比率	4.99%	5.23%	5.37%	4.98%	5.34%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.67%	9.65%	9.24%	9.40%	9.07%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,846	△535	35,964	△8,384	△61,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,948	48,673	△24,200	1,221	120,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,997	4,447	△955	△2,892	△8,435
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	251,148	255,578	264,422	202,959	253,626
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,509人 [486人]	1,652人 [418人]	1,612人 [355人]	1,475人 [470人]	1,616人 [400人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	255,952	264,727
コールローン及び買入手形	—	510
買入金銭債権	95	53
金銭の信託	15,528	8,491
有価証券	359,143	306,925
貸出金	1,629,380	1,697,824
外国為替	9,027	8,616
リース債権及びリース投資資産	22,923	25,292
その他資産	76,065	79,746
有形固定資産	23,973	23,150
無形固定資産	3,987	4,489
退職給付に係る資産	524	480
繰延税金資産	4,292	4,075
支払承諾見返	8,174	10,057
貸倒引当金	△9,189	△8,785
資産の部合計	2,399,880	2,425,656
負債の部		
預金	2,146,788	2,199,785
譲渡性預金	33,386	31,448
債券貸借取引受入担保金	16,817	3,578
借入金	27,638	20,347
外国為替	39	264
社債	12,000	—
その他負債	24,787	25,305
賞与引当金	701	694
退職給付に係る負債	536	755
役員退職慰労引当金	22	30
睡眠預金戻戻損失引当金	166	106
偶発損失引当金	115	93
ポイント引当金	146	156
利息返還損失引当金	468	415
再評価に係る繰延税金負債	2,188	1,991
支払承諾	8,174	10,057
負債の部合計	2,273,977	2,295,032
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,275	14,264
利益剰余金	52,434	57,285
自己株式	△346	△250
株主資本合計	123,330	128,267
その他有価証券評価差額金	1,507	1,889
繰延ヘッジ損益	△16	2
土地再評価差額金	1,312	851
退職給付に係る調整累計額	△517	△637
その他の包括利益累計額合計	2,285	2,105
新株予約権	286	250
純資産の部合計	125,902	130,624
負債及び純資産の部合計	2,399,880	2,425,656

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
	金額	金額
経常収益	30,145	31,730
資金運用収益	14,878	14,527
（うち貸出金利息）	13,072	13,329
（うち有価証券利息配当金）	1,443	707
役員取引等収益	4,662	4,990
その他業務収益	9,484	11,441
その他経常収益	1,119	771
経常費用	25,805	27,481
資金調達費用	803	724
（うち預金利息）	641	698
役員取引等費用	2,314	2,449
その他業務費用	7,822	9,313
営業経費	13,695	13,756
その他経常費用	1,168	1,236
経常利益	4,339	4,249
特別利益	0	9
固定資産処分益	0	9
特別損失	50	36
固定資産処分損	18	30
減損損失	32	6
税金等調整前中間純利益	4,289	4,222
法人税、住民税及び事業税	1,388	1,581
法人税等調整額	△187	△233
法人税等合計	1,201	1,348
中間純利益	3,088	2,874
親会社株主に帰属する中間純利益	3,088	2,874

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
	金額	金額
中間純利益	3,088	2,874
その他の包括利益	56	334
その他有価証券評価差額金	9	249
繰延ヘッジ損益	△16	3
退職給付に係る調整額	63	81
中間包括利益	3,145	3,208
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,145	3,208

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	11,437	50,271	△375	115,460
当中間期変動額					
新株の発行	2,840	2,840			5,680
剰余金の配当			△936		△936
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,088		3,088
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2		30	28
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	2,840	2,838	2,162	29	7,869
当中間期末残高	56,967	14,275	52,434	△346	123,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,497	△0	1,323	△580	2,239	236	117,937
当中間期変動額							
新株の発行							5,680
剰余金の配当							△936
親会社株主に帰属する 中間純利益							3,088
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							28
土地再評価差額金の取崩							10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	9	△16	△10	63	45	49	95
当中間期変動額合計	9	△16	△10	63	45	49	7,965
当中間期末残高	1,507	△16	1,312	△517	2,285	286	125,902

連結情報 (中間連結財務諸表等)

2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,275	54,701	△347	125,596
当中間期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,874		2,874
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		98	87
土地再評価差額金の取崩			460		460
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	—	△11	2,584	97	2,671
当中間期末残高	56,967	14,264	57,285	△250	128,267

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,639	△0	1,312	△719	2,232	286	128,115
当中間期変動額							
剰余金の配当							△750
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,874
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							87
土地再評価差額金の取崩							460
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	249	3	△460	81	△126	△35	△162
当中間期変動額合計	249	3	△460	81	△126	△35	2,509
当中間期末残高	1,889	2	851	△637	2,105	250	130,624

連結情報 (中間連結財務諸表等)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,289	4,222
減価償却費	1,444	1,464
減損損失	32	6
貸倒引当金の増減(△)	520	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	56	115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91	△54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△8	△3
偶発損失引当金の増減(△)	△3	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△27	△22
資金運用収益	△14,878	△14,527
資金調達費用	803	724
有価証券関係損益(△)	70	△279
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△66	△142
為替差損益(△は益)	△1,315	△734
固定資産処分損益(△は益)	△17	△4
貸出金の純増(△)減	△29,386	1,035
預金の純増減(△)	63,019	45,546
譲渡性預金の純増減(△)	9,343	20
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△14,477	1,227
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△136	279
コールローン等の純増(△)減	838	218
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△26,976	△18,155
外国為替(資産)の純増(△)減	378	376
外国為替(負債)の純増減(△)	△88	155
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,591	△3,103
中央清算機関差入証拠金の純増(△)減	△2,700	—
資金運用による収入	15,259	16,706
資金調達による支出	△863	△731
その他	△1,914	2,565
小計	1,519	36,979
法人税等の支払額	△2,055	△1,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	△535	35,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△81,707	△295,290
有価証券の売却による収入	50,979	202,139
有価証券の償還による収入	86,286	62,999
金銭の信託の増加による支出	△5,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	6,800
有形固定資産の取得による支出	△1,082	△1,237
無形固定資産の取得による支出	△1,122	△855
有形固定資産の売却による収入	333	1,270
有形固定資産の除却による支出	△13	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,673	△24,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,647	—
配当金の支払額	△938	△748
リース債務の返済による支出	△288	△205
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	28	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,447	△955
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,619	10,796
現金及び現金同等物の期首残高	202,959	253,626
現金及び現金同等物の中間期末残高	255,578	264,422

注記事項 2019年度中間期

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な会社名
株式会社りゅうぎんディーシー
りゅうぎん保証株式会社
株式会社OCS
株式会社琉球リース

(2) 非連結子会社 2社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 5年~50年

その他: 3年~20年

連結子会社の一部の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,644百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められた額を計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 収益及び費用の計上基準
 リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 一部の連結子会社の、包括信用購入斡旋業務及び個別信用購入斡旋業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
 ①金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について、金利スワップの特別処理を行っております。
 ②為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。

- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヶ月以下の定期預金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●中間連結貸借対照表関係

1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額	123百万円
2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	394百万円
延滞債権額	26,238百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヶ月以上延滞債権額	789百万円
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	3,162百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	30,585百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	4,575百万円
7 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	19,144百万円
リース債権及びリース投資資産	16,407百万円
その他資産	9,775百万円
貸出金	89百万円
預け金	15百万円
計	45,433百万円
担保資産に対応する債務	
預金	23,255百万円
借入金	20,307百万円
債券貸借取引受入担保金	3,578百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	3,694百万円
その他資産	37百万円
預け金	15百万円
非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。	
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	32,000百万円
先物取引差入証拠金	1,248百万円
保証金	917百万円

連結情報 (中間連結財務諸表等)

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	318,968百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	314,583百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

10 有形固定資産の減価償却累計額	21,210百万円
11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	2,199百万円

●中間連結損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	274百万円
金銭の信託運用益	142百万円
2 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	4,767百万円
3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	361百万円
貸出金償却	275百万円
貸倒引当金繰入額	229百万円

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					
	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,108	—	—	43,108	
自己株式					
普通株式	250	0	70	180	(注)

(注) 単元未満株式の買取による増加並びに譲渡制限付株式の割当て46千株及び新株予約権の権利行使24千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期末 残高(百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首 株式の種類	当中間連結会計期間 増加	減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—		250	
合計			—		250	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	750	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	
2019年11月8日 取締役会	普通株式	751	利益剰余金	17.50	2019年9月30日	2019年12月6日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	264,727百万円
金融有利息預け金	△35百万円
金融無利息預け金	△147百万円
外貨預け金	△122百万円
現金及び現金同等物	264,422百万円

●リース取引関係

(借手側)

- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(貸手側)

- ファイナンス・リース取引
 - リース投資資産の内訳

(単位:百万円)	
	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
リース料債権部分	27,766
見積残存価額部分	24
受取利息相当額	△2,902
合計	24,889

- リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	124	9,614
1年超2年以内	93	7,381
2年超3年以内	67	4,896
3年超4年以内	42	3,191
4年超5年以内	27	1,818
5年超	81	864
合計	437	27,766

(注) 上記(1)及び(2)は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)	
	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	695
1年超	793
合計	1,489

- 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

(単位:百万円)	
	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
リース債権及び リース投資資産	1,404

- リース債務

(単位:百万円)	
	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
その他負債	1,489

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	264,727	264,727	—
(2) コールローン及び買入手形	510	510	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,548	30,760	1,212
その他有価証券	274,453	274,453	—
(4) 貸出金	1,697,824		
貸倒引当金（*1）	△5,832		
貸倒引当金控除後	1,691,992	1,703,858	11,866
資産計	2,261,232	2,274,311	13,078
(1) 預金	2,199,785	2,199,960	△174
(2) 譲渡性預金	31,448	31,448	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	3,578	3,578	—
(4) 借入金	20,347	20,341	6
負債計	2,255,160	2,255,328	△168
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	221	221	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(22)	(22)	—
デリバティブ取引計	199	199	—

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*) 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

自己保証付私募債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。
なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「●有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乘させた利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(4) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
①不動産投資信託（*1）	327
②非上場株式（*1）（*2）	2,014
③組合出資金（*3）	582
合計	2,924

(*) 1) 非上場株式及び不動産投資信託のうち私募のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*) 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*) 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

●有価証券関係

* 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,049	28,231	1,182
	社債	2,499	2,529	30
	合計	29,548	30,760	1,212

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額を取得原価を超えるもの	株式	796	322	473
	債券	148,573	147,036	1,537
	国債	70,352	69,417	934
	地方債	68,470	68,166	303
	社債	9,750	9,451	299
	その他	60,647	59,246	1,400
小計	210,017	206,605	3,411	
中間連結貸借対照表計上額を取得原価を超えないもの	株式	744	809	△65
	債券	45,372	45,618	△246
	国債	14,291	14,518	△226
	地方債	30,834	30,854	△19
	社債	245	245	△0
その他	18,373	18,794	△421	
小計	64,489	65,222	△733	
合計	274,506	271,828	2,678	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は株式78百万円であります。

●金銭的信託関係

1. 満期保有目的の金銭的信託

該当ありません。

2. その他の金銭的信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額を取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額を取得原価を超えないもの
その他の金銭的信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額を取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額を取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

● その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	2,655
その他有価証券	2,655
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△766
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,889
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,889

● デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	19,369	—	221	221
	買建	53	—	0	0
合計		—	—	221	221

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

- (5) 商品関連取引
該当ありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	37,181	—	△22
合計		—	—	—	△22

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

● スtock・オプション等関係

該当事項はありません。

● 資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	251百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	3百万円
期末残高	265百万円

● 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

● 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	3,037.01
-----------	---	----------

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	67.01
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,874
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,874
普通株式の期中平均株式数	千株	42,893
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	66.70
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	202
うち新株予約権	千株	202

● 重要な後発事象

該当ありません。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,887	8,080	27,968	2,176	30,145	—	30,145
セグメント間の内部経常収益	701	72	774	782	1,556	△1,556	—
計	20,589	8,153	28,742	2,959	31,702	△1,556	30,145
セグメント利益	3,835	278	4,114	619	4,733	△393	4,339
セグメント資産	2,360,231	41,712	2,401,944	34,335	2,436,280	△36,399	2,399,880
セグメント負債	2,247,821	35,903	2,283,724	24,067	2,307,791	△33,814	2,273,977
その他の項目							
減価償却費	1,044	329	1,373	70	1,444	—	1,444
資金運用収益	15,143	8	15,152	286	15,439	△560	14,878
資金調達費用	764	74	838	125	964	△160	803
減損損失	32	—	32	—	32	—	32
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,614	538	2,153	50	2,204	—	2,204

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	21,303	8,240	29,544	2,186	31,730	—	31,730
セグメント間の内部経常収益	473	122	596	751	1,347	△1,347	—
計	21,777	8,362	30,140	2,937	33,078	△1,347	31,730
セグメント利益	3,448	280	3,729	721	4,450	△200	4,249
セグメント資産	2,382,970	46,337	2,429,308	35,232	2,464,540	△38,884	2,425,656
セグメント負債	2,266,842	40,186	2,307,028	24,312	2,331,340	△36,308	2,295,032
その他の項目							
減価償却費	1,113	290	1,403	60	1,464	—	1,464
資金運用収益	14,605	7	14,613	274	14,888	△360	14,527
資金調達費用	689	74	764	100	865	△140	724
減損損失	6	—	6	—	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,523	554	2,077	15	2,092	—	2,092

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,072	1,884	8,048	7,139	30,145

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,329	3,179	8,212	7,009	31,730

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(セグメント情報)と同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(セグメント情報)と同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	458	394
延滞債権額	23,980	26,238
3カ月以上延滞債権額	776	789
貸出条件緩和債権額	2,462	3,162
合 計	27,678	30,585

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.34に記載しています。